

- 問1 日本では、1人1日あたりの魚介類消費量が1970年から2018年にかけて減少しています。このような変化が起きた背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2024年 栃木県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 国内の漁獲量が減少した結果、政府が国民に対して魚介類の摂取を厳しく制限したため。 | 2. 米の消費量が大幅に増加したことで、おかずとしての魚介類が不要になったため。 | 3. 健康志向の高まりにより、動物性タンパク質の代わりに小麦製品のみを摂取する習慣が定着したため。 | 4. 食生活の変化にともない、肉類や乳製品を中心とした欧米に近い食事を好む傾向が強まったため。 |
|---|--|---|---|
- 問2 1980年代後半以降の日本では、円高の影響などによって国内の企業が工場などの生産拠点を海外へ移転させる動きが加速しました。これにより、国内の製造業が衰退し、雇用機会が失われたり技術力が低下したりする問題が発生していますが、このような現象を何と呼びますか。 (2025年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|-------------|-----------|-------------|
| 1. 貿易の自由化 | 2. 経済のサービス化 | 3. 産業の空洞化 | 4. 食料自給率の低下 |
|-----------|-------------|-----------|-------------|
- 問3 日本の品目別食料自給率の状況を説明した文として、適切なものはどれですか。 (2016年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 肉類や果実は、食生活の変化や海外産の流入により輸入量が増加しており、自給率は低下傾向にある。 | 2. 日本の食料自給率は、すべての品目において一律に低下しており、米も果実も自給率は40%程度である。 | 3. 主食である米は、1985年から2010年にかけて輸入量が急増したため、自給率が50%を下回っている。 | 4. 果実の総供給量は、1985年から2010年にかけて国内生産量の急増に伴い、それ以前の数倍に達している。 |
|---|---|---|--|
- 問4 1990年から2010年にかけての日本の農業就業人口の推移について、15歳から59歳、および60歳以上の二つの年齢区分に着目した統計から読み取れる傾向として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 農業就業人口の総数は増加しており、特に15歳から59歳の層が大幅に増えている。 | 2. 若年層の新規就農者が急増した結果、60歳以上の構成割合は1990年よりも低下している。 | 3. 農業就業人口の総数は減少しており、全体に占める60歳以上の構成割合が上昇している。 | 4. 15歳から59歳の人数は横ばいだが、60歳以上の人数が急減したため総数は減っている。 |
|--|--|--|---|
- 問5 地域の企業と大学が連携して、航空エンジン用の先端金属素材といった高度な技術開発や、それに関連する人材育成を行う取り組みを何と呼びますか。 (2021年 広島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|------------|---------|----------|
| 1. 産学連携 | 2. 伝統産業の保護 | 3. 地産地消 | 4. 過疎化対策 |
|---------|------------|---------|----------|
- 問6 日本の貿易相手国の推移について説明した文として、2014年度の統計データに基づく記述として正しいものを次のうちから選びなさい。 (2016年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. アメリカ合衆国が、輸出額・輸入額ともに依然として日本にとって最大の貿易相手国を維持している。 | 2. 日本にとって最大の貿易総額を占める地域は、北アメリカからヨーロッパへと変化した。 | 3. 中国は日本にとって最大の輸入相手国となり、輸出と輸入を合わせた総額でも第1位の相手国となっている。 | 4. オーストラリアが、日本の主要な工業製品の輸出先として第1位の規模となっている。 |
|---|---|--|--|
- 問7 日本の漁業において、水産資源の維持と確保を目的とした「育てる漁業」の一つに、魚や貝を卵から孵化させ、ある程度の大きさまで育ててから海や川に放し、自然界で成長したものを捕獲する手法があります。この漁業形態の名称として正しいものはどれですか。 (2022年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|---------|---------|---------|
| 1. 養殖業 | 2. 沖合漁業 | 3. 遠洋漁業 | 4. 栽培漁業 |
|--------|---------|---------|---------|
- 問8 太陽光発電の導入にあたっては、自然条件による影響が大きな課題となります。天候が悪化すると発電出力が急激に低下するというデータが示す通り、発電量が「天候変動」に大きく左右される性質があります。この性質が原因で、電力の運用において生じる最も大きな問題はどれか。 (2019年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------------|------------------------------------|----------------------|------------------------------|
| 1. 天候不良によって、発電に使う燃料が不足すること | 2. 最大出力が天候に左右されるため、資本費が全くかからなくなること | 3. 電力の「安定供給」が難しくなること | 4. 天候が悪い日ほど、大量の二酸化炭素が排出されること |
|----------------------------|------------------------------------|----------------------|------------------------------|
- 問9 東京都中央卸売市場におけるピーマンの入荷状況をまとめた資料によると、一月から五月にかけては宮崎県産の入荷がピークを迎え、六月から十月にかけては他の産地の入荷が増えるという特徴があります。宮崎県がこのような出荷時期を選択している理由として最も適切な説明はどれですか。 (2017年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 冬でも温暖な気候を利用して出荷時期をずらすことで、有利な価格で販売するため | 2. 大消費地に近い立地を活かして、輸送コストを抑えながら新鮮な状態で届けるため | 3. 夏の冷涼な気候を利用して、他の産地が収穫できない時期に生産を行うため | 4. 冬の寒冷な気候を利用して作物を休眠させ、春以降の品質を高めるため |
|--|--|---------------------------------------|-------------------------------------|
- 問10 2019年の統計によると、日本の食料自給率は品目によって大きな差があります。米はほぼ国内で自給できていますが、豆類は約43%、果実類は約51%、小麦などの穀物は約16%に留まっており、多くを海外からの輸入に頼っています。このように特定の農産物を輸入に依存せざるを得ない背景と、その対策の組み合わせとして正しいものを選びなさい。 (2024年 広島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 国内の農地面積が拡大しすぎて供給過剰になったため、あえて海外から安い小麦を輸入してバランスをとっている。 | 2. 伝統的な日本食への回帰が完璧に進んだ結果、小麦や肉類の需要が消滅したため、輸入の必要性がなくなっている。 | 3. 食生活の変化により小麦や肉類の消費が増えたため、地産地消や米粉の利用拡大によって自給率の向上を図っている。 | 4. 全ての農産物の自給率が100%を超えたため、現在は輸入を停止し、国内農産物の輸出のみを強化している。 |
|---|---|--|---|
- 問11 日本の主要な貿易拠点である名古屋港と成田国際空港の輸出品目を比較したとき、成田国際空港における輸出額の上位を占めることが多い品目の組み合わせとして、正しいものはどれですか。 (2017年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|--------------|----------------|------------|
| 1. 鉄鋼と船舶 | 2. 自動車と自動車部品 | 3. 科学光学機器と集積回路 | 4. 原油と天然ガス |
|----------|--------------|----------------|------------|
- 問12 日本における原油の輸入動向と、その背景にある日本のエネルギー供給上の課題を説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 輸入先の約8割がサウジアラビアやアラブ首長国連邦などの中東地域に集中しており、現地の情勢不安が日本の経済に大きな影響を及ぼすリスクがある。 | 2. アメリカ合衆国からの輸入が半分を超えており、日米貿易摩擦を避けるために意図的に中東からの輸入割合を減らしている。 | 3. かつては中東への依存度が高かったが、近年は石炭と同様にオーストラリアからの輸入が急増し、特定の地域への依存問題は解消された。 | 4. 二酸化炭素の排出を抑えるため、原油の輸入量は天然ガスを上回らないよう法律で厳しく制限されており、輸入先も近隣のアジア諸国に限定されている。 |
|--|---|---|--|